

オーストリア情勢月報

(2024年12月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2024 年												出典 (単位)
			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
実質 GDP 成長率		-1.0	-1.7 [0.2]			1.2 [-0.2]			-0.6 [-0.1]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	132.5	132.8	132.9	133.4	134.8	134.9	135.0	135.0	135.0	135.1	135.6		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.0	4.7	5.0	5.0	5.1	5.2	5.2	5.3	5.6	5.6	5.0		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	101.6	102.6	116.9	114.0	112.0	111.2	114.5	111.8	111.2	118.6			1(d)
	自動車売上高指数	110.1	103.4	110.7	123.0	119.5	111.0	117.1	114.8	96.1	109.1	128.6			1(d)
企業	生産指数	104.9	85.1	92.6	108.5	100.8	99.4	105.8	104.2	92.3	106.4	107.3	109.1		1(d)
	製造業景況指数	14.5	-3			-9			-15						3(e)
	倒産数	5,380	1,691			1,607			1,597			1,655			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	7.2*	11.8*	5.9*	3.0*	0.0*	4.9*	8.6*	-5.6*	6.1*	-1.0*			2(g)
	輸出	2,008	158*	166*	166*	162*	153*	160*	170*	134*	160*	173*			2(g)
	輸入	2,028	151*	155*	160*	159*	153*	155*	162*	140*	154*	174*			2(g)
	経常収支	63.5	81.2			6.8			14.8						5(g)
	外国人旅行客数	3,091	278	321	280	143	222	268	400	431	254	204	128		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8	0.9 0.6	0.8 0.5		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3	1.8	1.8	1.9		2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.1%	1.0%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.1%	2.8%	3.7%
HICP 上昇率	10.9%	3.7%	5.2%
失業率	2.8%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	-0.9%	0.6%
HICP 上昇率	7.7%	3.1%	2.3%
失業率	5.1%	5.2%	5.4%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.4%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	3.1%	5.1%
失業率	5.8%	5.4%	5.2%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	0.5%	2.2%
HICP 上昇率	17.0%	3.9%	3.9%
失業率	4.1%	4.6%	4.2%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.3%	3.5%	3.0%
HICP 上昇率	8.4%	4.0%	2.9%
失業率	6.1%	5.0%	5.6%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.9%	2.2%
HICP 上昇率	7.2%	2.0%	2.3%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年 国民議会選挙得票率	2024 年											
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
自由党	28. 8%	26%	26%	27%	29%	26%	27%	28%	27%	26%	33%	33%	36%
国民党*	26. 3%	23%	20%	19%	19%	21%	24%	22%	23%	25%	23%	21%	20%
社民党	21. 1%	24%	23%	23%	23%	22%	21%	21%	20%	21%	21%	19%	19%
NEOS	9. 1%	11%	10%	9%	9%	12%	9%	11%	12%	12%	10%	11%	10%
緑の党*	8. 2%	10%	10%	9%	10%	8%	10%	9%	8%	8%	8%	8%	8%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2024 年											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
キクル自由党党首	20%	17%	19%	19%	19%	21%	21%	22%	20%	28%	25%	28%
ネーハマー国民党党首（首相）*	18%	16%	14%	15%	14%	15%	14%	17%	19%	18%	17%	15%
バブラー社民党党首	14%	12%	10%	11%	12%	10%	12%	12%	12%	13%	12%	12%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	7%	6%	6%	6%	6%	8%	6%	9%	8%	9%	9%	8%
コグラ＝緑の党党首*	6%	4%	3%	4%	4%	5%	5%	3%	5%	4%	3%	4%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ミラベル・モーツァルトチョコレートが国内で生産中止」

「ミラベル・本当のザルツブルク・モールアルトチョコレート」を生産するザルツブルク・チョコレート社（ザルツブルク州グレーディッヒ町）は12月5日をもって生産工場を閉鎖する。つまり、同チョコレートは今後、おそらく東欧に生産移転となり、販売が継続されたとしても、オーストリア製ではなくなる。親会社のルーマニア大手菓子メーカーであるケックス・グループは既に6月に工場閉鎖を決定しており、以来、徐々に生産を縮小していた。なお、同チョコレートの商標権は米国の食品大手であるモンデリーズ・インターナショナルが所有し続けている。同州では今後もコンディトライ・フルストが「オリジナルのザルツブルク・モールアルトチョコレート」の生産を続ける。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/salzburg/mirabell-werk-schliessung-mozartkugel-salzburg-produktion-schokolade-groeding/402982600>

各紙(1日、2日付)

②「ウィーン空港が電気自動車充電受け渡しサービスを開始」

ウィーン空港は搭乗客に対して、電気自動車の充電受け渡しサービス「Easy Park & Charge」を開始した。これにより、駐車場を予約した搭乗客はターミナル3の搭乗口前で係員に電気自動車を預け、到着時に予約した駐車場で充電済みの電気自動車を受け取ることが可能になる。通常の受け渡しサービスに充電を加えたもので、充電には太陽光による自家発電を利用する。予約はウィーン空港ホームページ(<https://www.viennaairport.com/easyparkcharge>)上で受け付けている。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1732839853350

ウィーン空港公社(2日付)

③「ウィーン州で11月に日本人旅行客が引き続き回復」

ウィーン観光局の発表によると、11月のウィーン州の旅行客数は前年同月比11.2%増の約69万人（旅行客宿泊数は同12.3%増の約154万泊）を記録した。日本人は旅行客数が同40.8%増の5,494人、旅行客宿泊数が同45.1%増の1万2,654泊と低いレベルではあるが、回復を続けている。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の11月が乗降客数は同7.4%増の約226万人、貨物便発着数は同23.5%増の約2万7,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-november-2024-809600>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(12日、19日付)

④「ウィーン州が新規登録タクシーの電動化を義務付け」

ウィーン州は新州法に基づき、2025年1月1日から新規登録のタクシーを電気自動車に限定する。現行、同州で登録されている約8,200台のタクシーの

うち、約 5,500 台を占めるハイブリッド車が主流であり、電気自動車は約 220 台のみであるが、これにより、徐々に電気自動車への転換が図られる。ただし、トヨタ車を中心とするハイブリッド車より電気自動車の方がどれほど環境に優しいのかという疑問が残る上、電気自動車の高価な調達費用と充電施設不足という問題が未解決のままである。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000249439/wiener-taxler-stemmen-sich-gegen-das-verbrenner-aus-und-bekommen-rueckenwind-selbst-aus-roten-partei-kreisen>

各紙(16日、17日付)

⑤「オーストリアが深刻な財政問題に直面」

12月20日、オーストリア経済研究所(WIFO)はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、製造業の不況が継続し、個人消費も伸びないという非常に厳しい景気動向の中、2024年の実質GDP成長率を10月予測の-0.6%から-0.9%に下方修正した。今後、製造業以外で経済が回復に向かうが、回復のスピードは緩やかであることから、2025年は同+0.6%、2026年は同+1.2%にとどまる。他方、財政状況も非常に深刻化しており、次期政権は経済面での悪条件の下、困難な緊縮財政を迫られることになる。緊縮財政をとらなかった場合、対GDP比財政赤字(マーストリヒト収斂基準)は2024年の3.7%から2025年に4.2%、2026年に4.1%へと推移する。緊縮財政の経済への悪影響は必至であるが、その程度については目下のところ正確に予測することはできない。仮に財政赤字を同基準に基づく上限である3%に引き下げる措置がとられた場合、実質GDP成長率を0.5ポイントないし1ポイント引き下げる効果があり、2025年もマイナス成長になる可能性がある。インフレ率は2024年の3.0%から2025年に2.3%、2026年に2.0%へと低下する。失業率は景況を反映し、比較的高いレベルを維持する。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/zaghaftes-wirtschaftswachstum-erschwert-budgetkonsolidierung/>

オーストリア経済研究所(20日付)

⑥「歯科医でのインレーが2025年から原則自己負担」

2025年1月1日からEU規則に基づき、水銀を含むアマルガムをインレーとして使用することが禁止されることを受け、これまでアマルガムのみに公的保険を適用していたオーストリアの歯科医で原則としてインレーが有料化され、フォアアルベルク州及び一部公的保険基金加入者を例外とし、患者の自己負担となる。つまり、アマルガムの代替となるインレーが有料(公的保険が請求に基づき補助金を支給)で利用可能であることに変更はないが、ほとんどの患者にとって無料のインレーという選択肢がなくなる。

◆関連リンク：<https://noe.orf.at/stories/3286928/>

各紙(20日、30日付)

(2) 中・東欧

①「オーストリア石油公社がガスプロムとのガス供給契約を破棄」

オーストリア石油公社（OMV）は 12 月 11 日、ロシア・ガスプロムとのガス供給契約を即刻解除することを明らかにした。OMV は同ステートメントの中で「これにより、同契約は破棄され、OMV はロシアとのビジネスから完全に撤退した」ことを強調した。同契約は 1968 年に締結され、その後更新を繰り返し、2040 年まで延長されていた。OMV は同契約解除の理由について、「ガスプロムは 11 月 16 日からガス供給を停止するなど、複数の重大な契約違反を犯した」と説明している。同契約には、ガスが供給されない場合でも支払いを義務付ける条項が盛り込まれており、実際に同契約を解除することが可能かどうかは不透明であると見られていたが、シュテルン OMV 社長はメディアに対して、「同日以来、契約解除する法的根拠が十分に整った」という見解を表明した。また、同社長は「OMV はロシア産以外のガスにより、これまで通りにガス供給を維持できる状況にある。市場への直接的な影響もない」と伝えた。そもそも、ウクライナはロシアとのガス・トランジット契約を延長しないと通告しており、2025 年 1 月 1 日からロシア産ガスがオーストリアに供給されないことは予想されていたため、OMV はその準備を進めていた。ガスプロムが同契約解除に対してどのような対応をとるかは今のところ不明である。なお、オーストリア政府は OMV 株式の 31.5%を所有している。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3378692/>

各紙（11 日付）

②「ブルガリアとルーマニアが 2025 年 1 月 1 日からシェンゲン協定に完全加盟」

12 月 11 日、ブリュッセルで開催された EU 内相理事会は、ブルガリアとルーマニアのシェンゲン協定への完全加盟を承認した。係る法制は 2025 年 1 月 1 日に発効する。オーストリア政府は 2022 年 12 月に両国の加盟に対して拒否権を発動し、2024 年 3 月に空路・海路に限定して加盟に賛成したものの、陸路については加盟国中唯一これをブロックしていたところ、難民流入への懸念が解消されたとしてこのほど初めて賛成したものである。ただし、ルーマニアとブルガリアの国境、ハンガリーとルーマニアの国境、オーストリアとハンガリーの国境では加盟国による特例の（部分的）入国検査が引き続き継続される。オーストリア産業界は今回の承認を歓迎している。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3378734/>

各紙（12 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア政府が日本人のオーストリアにおける無査証での滞在規定を厳格化」

オーストリア政府は、2024 年 10 月 22 日から日本国籍所有者のオーストリアにおける無査証での滞在規定を厳格化した。つまり、日本とオーストリアの間で締結されている二国間協定に基づき、従来から日本国籍所有者は訪問、観光、出張など定住目的ではない場合、無査証で入国し、オーストリア内でのみ最大 6 か月間滞在することが許されているところ、これに新たな規定が設けられた。同規定によると、滞在が可能な期間は過去 360 日間のうち 180 日間に制限され、かつ、90 日以上滞りを終えてシェンゲン域外に出国した場合、出国後シェンゲン域外で 90 日間滞在するか、D ビザ等を取得しなければ再入国できなくなった。なお、定住目的の場合（在留許可申請者）は同協定の適用外となり、EU 規則に基づき、無査証での滞在は過去 180 日のうち 90 日間に制限されている。

◆関連リンク：<https://www.wko.at/aussenwirtschaft/japan-aufenthaltsregelungen>

オーストリア連邦産業院（6 日付）

②「オーストリア政府がシリア難民の庇護審査手続きを停止」

シリアでアサド政権が崩壊したことを受け、オーストリア内務省はシリアの状況を見極めるために、シリア難民の庇護審査手続き及びシリア難民の家族呼び寄せを停止した。現在、約 7,300 件が庇護審査手続き中である。また、内務省は既に審査を終えて、庇護が認定された手続きについても再調査することを省内で指示し、シリアへの送還のための準備態勢を整えた。なお、オーストリア統計局によると、2024 年 1 月 1 日現在、9 万 5,180 人のシリア人がオーストリアに居住している。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/politik/innenpolitik/19159510/was-der-umsturz-in-syrien-fuer-gefluechtete-in-oesterreich-bedeutet>

各紙（10 日付）

③「シュタイアーマルク州で自由・国民連立政権が発足」

11 月 24 日に実施されたシュタイアーマルク州議会選挙の結果を受け、第一党の自由党と第二党の国民党は連立交渉で合意に至り、12 月 18 日に自由・国民連立政権が発足した。自由党と国民党による連立政権はニーダーエスタライヒ州、オーバーエスタライヒ州、ザルツブルク州、フォアアルベルク州に続き 9 州中 5 州目であり、うち自由党が第一党であるのはシュタイアーマルク州のみである。州首相にはクナセク州自由党党首が任命され、19 日にファン・デア・ベレン大統領によりこれが認証された。なお、既に発表されている両党の連立プログラムには、難民に対する生活費現金支給廃止（支払いカード導入）、学校休憩時間での外国語使用の禁止、州公務員に対する宗教服着用の禁止など外国人政策の厳格が盛り込まれた。

◆関連リンク：<https://steiermark.orf.at/stories/3285747/>

各紙（17 日、18 日、19 日付）

（以 上）